資料4

平成30年度

第１回春日井市下水道事業経営審議会

平成30年10月１日（月）

KASUGAI CITY

春日井市制 75 周年

目　次

1.　下水道のやくわり

2.　経営戦略策定について

3.　審議会スケジュール

1．下水道のやくわり

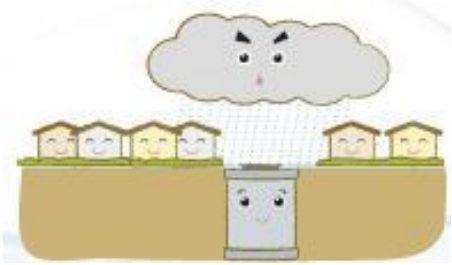
下水道ができると

快適なくらし

公共下水道が整備されると、トイレや台所の水など生活系排水を汚水本管へ流すことができます。

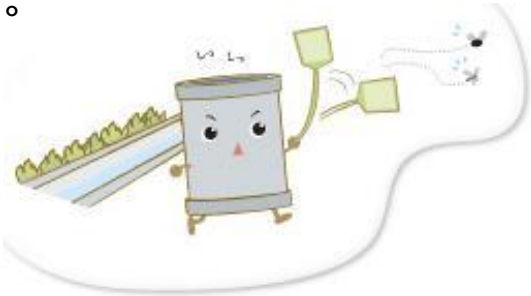
安全なくらし

集中豪雨などで道路や庭に降った雨は、雨水本管を通って河川へすみやかに流れるため、浸水被害を軽減することができます。



きれいな生活環境

側溝等の身近な場所で、不衛生な汚水が溜まらなくなり、蚊やハエなどの発生を防ぐことができ、悪臭もなくなります。



美しい自然環境

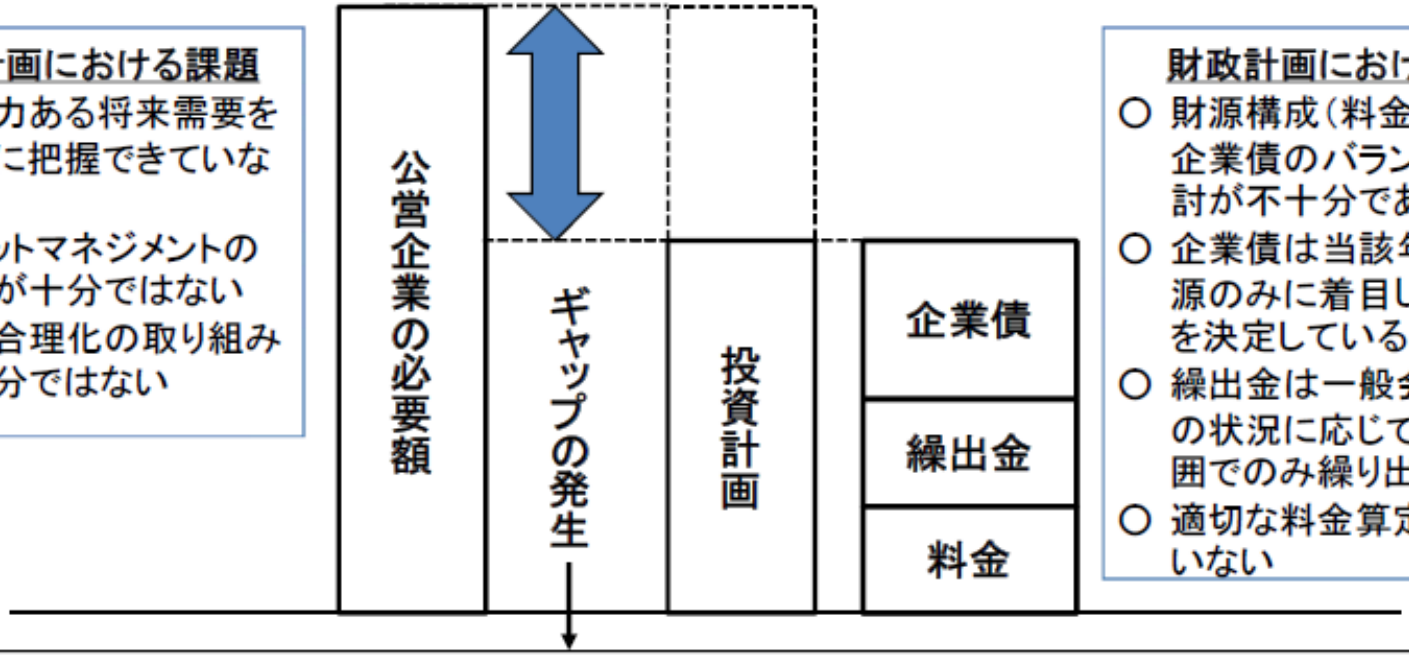
家庭や事業所から排出された汚水は、浄化センターできれいな水に浄化され、河川へ放流します。その結果、魚など多くの生物が棲むことのできる河川へとよみがえらせることができます。

2． 経営戦略策定について

2.1 現状課題

投資計画における課題

- ○ 説得力ある将来需要を適切に把握できていない
- ○ アセットマネジメントの知見が十分ではない
- ○ 経営合理化の取り組みが十分ではない



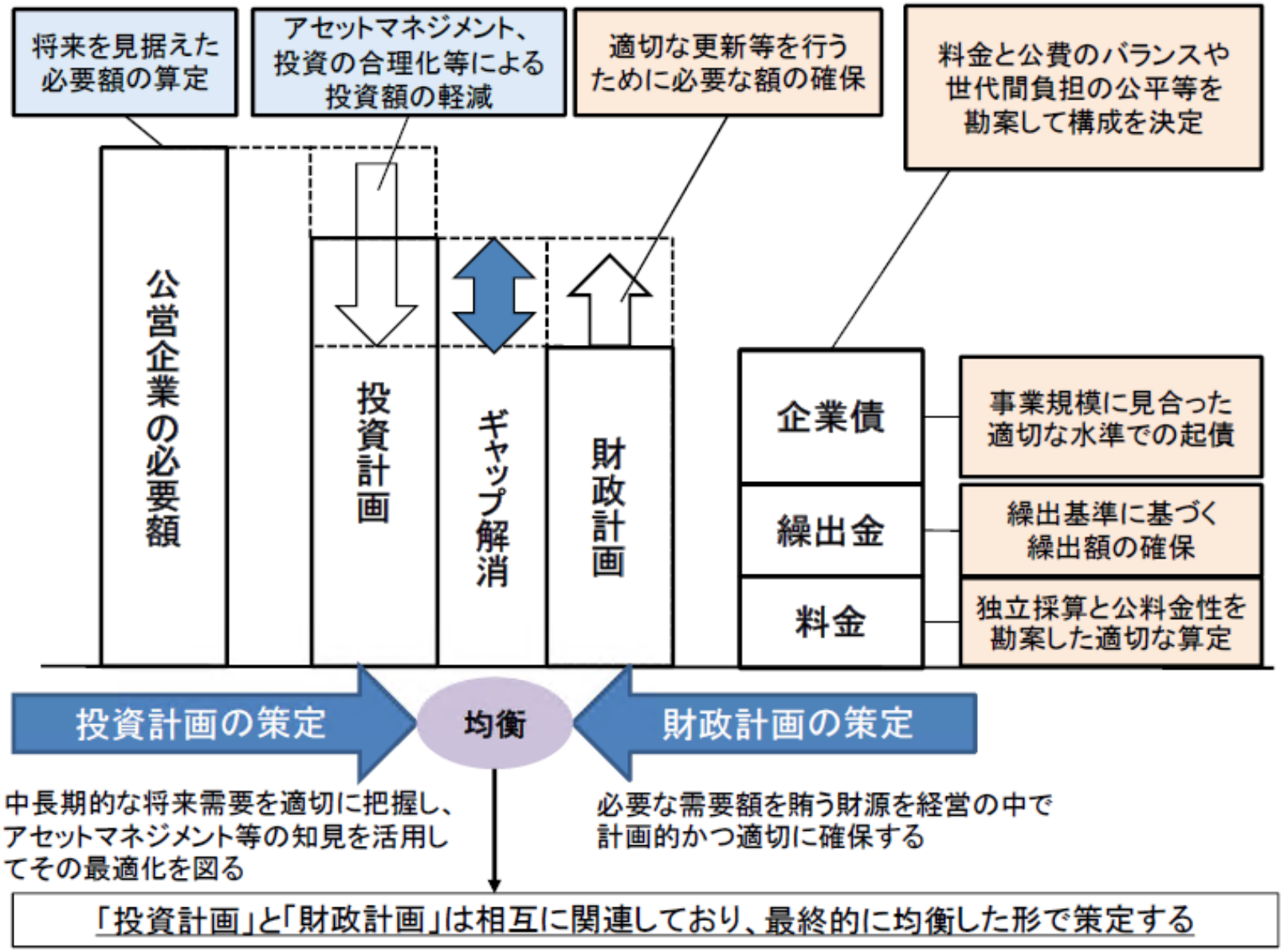
財政計画における課題

- ○ 財源構成（料金、繰出金、企業債のバランス）の検討が不十分である
- ○ 企業債は当該年度の財源のみに着目して起債額を決定している
- ○ 繰出金は一般会計予算の状況に応じて可能な範囲でのみ繰り出している
- ○ 適切な料金算定を行っていない

財源不足等により、必要額を賄う投資額が確保できず、
将来的にサービス提供が可能かどうか危ぶまれる公営企業も存在。

出典：総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」平成26年３月　３ページ

2.2 経営戦略の策定



出典：総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」平成26年３月　３ページ

2． 経営戦略策定について

2.3 投資計画の策定ステップ

	現状把握・分析、将来予測	目標設定、投資の合理化	投資計画の策定
実施事項	○ 現状処理能力と実際処理量の分析 ■ 処理能力が高過ぎる場合、ダウンサイジングの検討が必要 ○ 新規整備及び長寿命化対策に係る需要予測 ■ 人口予測、節水トレンドを加味 ■ 固定資産の種別を様態別に大まかに把握し、種別単位で試算	○ 目標設定 ■ 安定的かつ衛生的な汚水処理が可能となる下水道普及率、管路老朽化率等の目標を設定 ■ 新規整備、長寿命化対策も含め、設定された目標を達成するために最低限必要な投資額を把握 ○ 投資の合理化 ■ ダウンサイジングの検討 ■ 新規整備手法の見直し 等	○ 新規整備と長寿命化対策とのバランス検討 ■ 財源確保見通しや地域のデザインも踏まえ、どの時期にどの投資を行うのが適切かを慎重に検討する ○ 投資の優先順位付け ■ 見積もった投資総額の範囲内に投資額を抑えるために、新規整備や長寿命化対策の優先順位付けを行う
留意事項	○ 今後の汚水処理量の予測を行う必要があるが、人口減少や現状の節水トレンドを踏まえると、「処理量は減少傾向にある」という認識に立ち、過剰な処理量を見込むことは避ける ○ 新規整備の需要予測に関しては、今後の地域のデザインも踏まえ、集合処理か個別処理かの手法選択の検討が重要である ○ 長寿命化対策の需要予測に関しては、まず概算を把握することが必要（個別資産ごとの詳細な積み上げにあまり意味はない）	○ 最低限必要な投資額を設定する際には、下水道普及率・管路老朽化率等の指標を用い、目標を設定する ○ 人口減少など将来需要の減少が見込まれる中、処理場やポンプ施設の統廃合など、抜本的な施設の見直しの検討も行うことが望まれる ○ 管路老朽化率が高まりつつある団体において、短期間にその水準を引き下げることが困難な場合、段階的な改善目標を設定することも視野に入れる	○ 試算期間：最低10年間 新規整備及び長寿命化対策については、長寿命化計画の計画期間よりも少し長めの10年間程度の試算を行うとともに、可能な限り長期間（30～50年）で試算を行うことを推奨する ○ 計画期間：最低10年間 実行可能な計画期間として10年間程度を設定し、可能な限り毎年度、その計画を継続的に更新することが望ましい

出典：総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」平成26年３月　88ページ

2． 経営戦略策定について

2.4 財政計画の策定ステップ

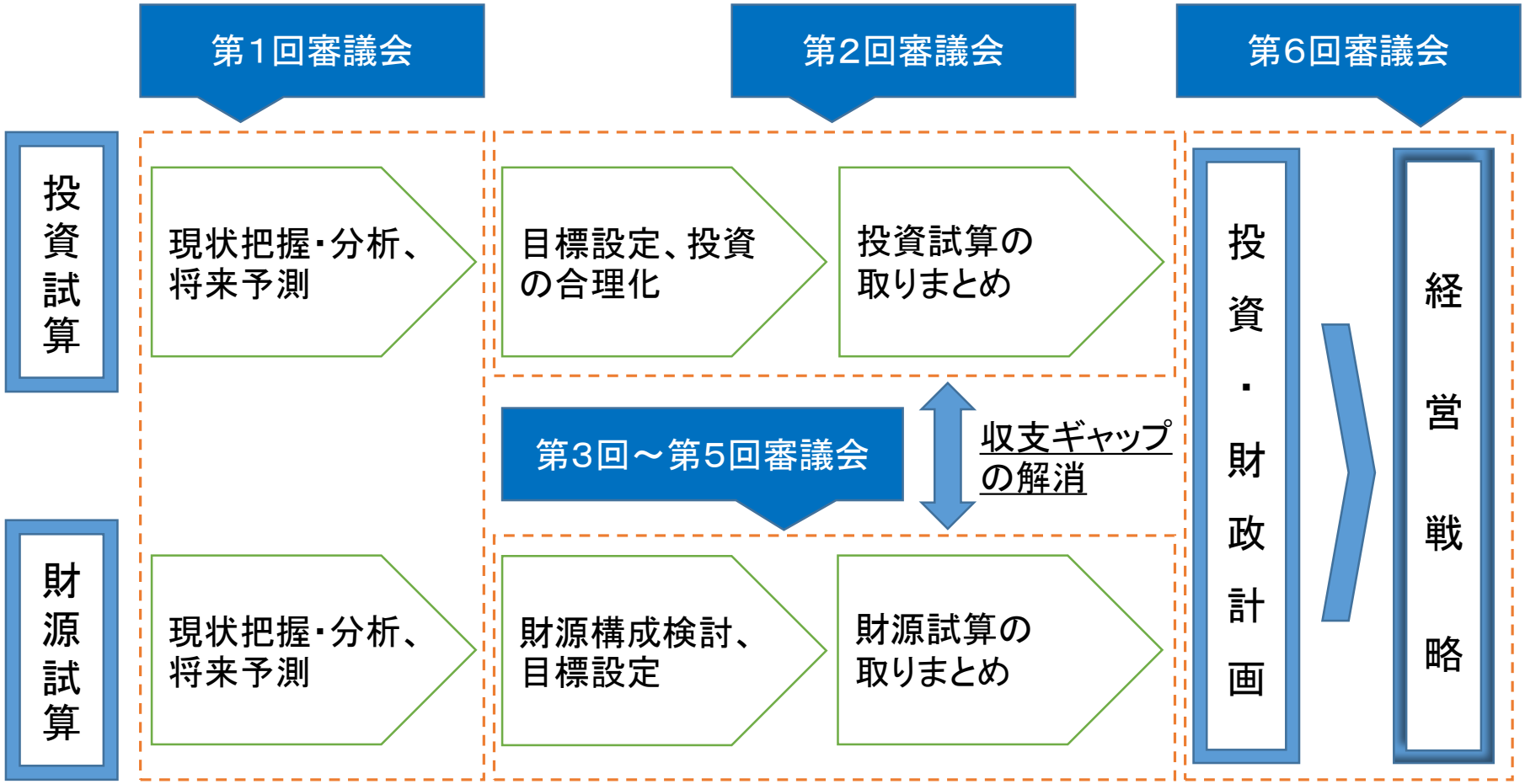
	現状把握・分析、将来予測	財源構成検討、目標設定	財政計画の策定
実施事項	○ 財務状況の現状分析 ■ 起債依存度 ■ 更新投資等への資金確保状況 ■ 収益性 ○ 将来予測の実施 ■ 更新需要予測に基づく財政負担増加額の把握 ■ 資金、収益・費用の将来推移予測	○ 企業債水準の検討 ■ 企業債関連重要指標（事業収益対企業債残高比率等）の目標設定 ○ 料金、繰出金の検討 ■ 残りの更新需要額を料金収入、若しくは繰出金のいずれかで賄う ■ 但し、繰出金は経費負担区分に基づき支出する必要がある	○ 財政計画策定 ■ 損益計算書、貸借対照表に関する情報（収益・費用・企業債・資金など）の最終化 ■ 事後検証（モニタリング）に向けた重要指標の設定 ■ 投資計画との整合性を図るべく、収支見通し期間および計画期間は10年間を推奨
留意事項	○ 設定した重要指標をもとに、自団体の過年度推移、及び類似団体との比較を実施し、自己診断することを推奨 ○ 将来分析においては投資計画で設定した更新需要額を踏まえ、今後どの程度財政負担が増えるか、中長期的に資金が維持できるか、収益性が確保できるかを検証する ○ 将来分析を通じて、資金、収益性を確保できる水準（財源総額）を把握する	○ 企業債は、世代間負担の公平や負担の平準化の観点から、一定程度活用することも望まれるが、人口減少、有収水量減少時代においては、収入規模に見合う水準にしておくことが重要 ○ 現行の料金体系で財源が賄えない場合、財源を賄える水準の料金体系を試算する ○ 一般会計負担分については、繰出基準の範囲内で繰出を適切に行うことが前提であり、基準外で繰出す際にはその妥当性が問われることに留意する必要がある	○ 試算期間：最低10年間、可能な限り長期間 財政計画の収支試算は、実行可能な計画期間とは異なり、可能な限り長い期間を視野に入れた見通しを通じて、財政計画の策定時点での妥当性を高めていくものであるため、可能な限り長い期間での試算を実施する ○ 計画期間：10年間程度 実行可能な計画期間として10年間を設定し、可能な限り毎年度その計画を継続的に更新することが望ましい

出典：総務省「公営企業の経営戦略の策定等に関する研究会報告書」平成26年３月　145ページ

3．審議会スケジュール

3.1 経営戦略策定と審議会スケジュールの関係性

審議会は経営戦略策定ステップに沿って運営を行うスケジュールです。



３．審議会スケジュール

３.２ 第１回～第７回審議会スケジュール（案）

第２回審議会では主に浄化センターのあり方など投資試算を提示、第３回～第５回審議会では主に使用料体系見直しなど投資を実現する財源試算を提示する予定です。

	テーマ		内容
第1回	春日井市公共下水道事業の課題の把握	春日井市公共下水道の施設・経営の現状把握及び人口減少社会における将来需要予測への理解	①春日井市公共下水道の概要（沿革、施設等） ②春日井市公共下水道事業経営の現状説明（財務指標等） ③総処理水量予測について
第2回	投資試算	施設の現状と将来予測を受けた投資試算の提示	①公共下水道の整備計画について ②浄化センターの今後のあり方について ③投資試算の方針、内容、目標について
第3回	投資を実現する財源試算	投資資金を確保するための財源試算の提示	①必要財源額について（投資試算の見直しの反映） ②企業債、一般会計からの繰入金、自己財源について ③これまでの経営健全化の取組について ④資金面からの経営健全の方針について
第4回	投資を実現する財源試算	投資資金を確保するための財源試算の提示	①投資試算と財源試算の収支ギャップについて ②使用料改定の検討について ③新しい使用料体系の検討について

３．審議会スケジュール

３.２ 第１回～第７回審議会スケジュール（案）

	テ　ー　マ		内　　容
第5回	投資を実現する財源試算	投資資金を確保するための財源試算の提示	①理論と現状を踏まえた使用料体系案 ②各使用料体系案の比較
第6回	経営戦略	経営戦略中間案の提示	①投資試算について ②財源試算について ③経営健全化に向けた取組について ④新使用料体系案について
第7回	経営戦略	経営戦略（最終案）の提示	①経営戦略最終案について ②今後の検証等について